

区部ユース・プラザ運営等事業に関する質問回答一覧（第2回）

No.	書類名	頁	大項目	中項目	小項目	細目	項目名	質問の内容	回答
1	入札説明書	14	5	(2)	エ	(エ)	表明書及び参加資格確認申請書等の受付	入札表明書及び参加資格確認申請書等の必要書類を持参により提出した場合、都が受領した証書を交付もしくは受領印を押印いただけますでしょうか。	受領証書の交付及び受領印の押印といった対応はしていません。
2	入札説明書	15	5	(2)	キ		入札時提出書類の提出	入札時提出書類を持参により提出した場合、都が受領した証書を交付もしくは受領印を押印いただけますでしょうか。	受領証書の交付及び受領印の押印といった対応はしていません。
3	入札説明書	16	5	(2)	ク	(ア)	落札者の決定	入札時提出書類の審査において行われるヒヤリングの実施内容をご教授ください。	落札者決定基準4審査の内容(2)のとおり、提出された入札資料の提案内容の趣旨を、審査委員が正しく理解するために実施するものです。そのため、提案内容について、ヒヤリングを実施する予定です。時期については、おおよそ11月中旬を予定しております。
4	業務要求水準書(修正版)別紙1熱利用について	33	4	(5)	イ		供給停止に係る事項	業務要求水準書 別紙1熱供給について(5)供給停止に関わる事項にて令和7年度以降の清掃工場延命工場の期間が「1か月半以上」と記載があり、この延命工事における事業収支など計画策定に大きな損失影響を与える可能性が高いと思われます。このリスクについては、事業者の費用負担となっています。本件については、「1か月半以上」というあいまいな期間表現であり、且つあらかじめ都側で工事時期や期間などを決定するプロセスがある以上、本事業での事業者のリスク負担ではないと考えます。そのような当該リスク負担については、事業者での負担はないものとして別途検討を頂けないのでしょうか。	清掃工場の延命化工事の内容・時期等については、東京二十三区清掃一部事務組合の所管になります。なお、清掃工場の延命化工事が長期化した場合については事業契約書(案)第41条第4項第2文及び第3文を参照してください。
5	業務要求水準書		別紙8				長期修繕計画	修繕計画について、下記状況においては、協議により実施の有無等を決定する理解でよいでしょうか。 ①現事業ですでに修繕実施済みの項目がある場合 ②記載内容に齟齬がある場合 ③まだ使用可能な状況での照明等の交換について	修繕実施済の項目、記載内容に齟齬がある項目、使用可能な状況と想定される項目については、それらを考慮して金額や項目をご提案ください。その場合において、都が公表した項目ごとの金額をゼロに変更するものについては、別紙6-1-2に備考欄等を設け、変更理由の記載をお願いします。業務要求水準書及び事業契約書(案)を修正します。

6	事業契約書（案）	2	第1章	第3条	1	本契約以外の規定の適用関係	実施方針時の質疑回答書も事業契約書第3条第1項の質問回答書に含まれるという理解でよろしいでしょうか。	事業契約書（案）第3条第1項に定める「質問回答書」は、入札説明書及び入札説明書の別添資料としての業務要求水準書に対する質問回答書を意味します。 なお、実施方針に対する質問回答が入札説明書等と矛盾する場合には、入札説明書等が優先します。
7	事業契約書（案）	3	第1章	第7条	2	民間提案事業者等	民間事業者提案が中止になった場合でも、サービス購入料の減額とはならないという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
8	事業契約書（案）	6	第2章	第13条	1	土地に関する責任	土地に関する責任において、事業者の責めに帰すべき事由ではない場合、事業契約書第28条4項は適用されるという理解でよいでしょうか。	本件土地の性状に起因するものであっても、事業契約書第28条第4項の要件を満たす場合には、同条同項が適用されることについて、ご理解のとおりです。
9	事業契約書（案）	6	第2章	第13条	1	土地に関する責任	第1回質問回答No39にある通り、事業者の負担としない地盤沈下への根本的な対策が必要となったことにより、施設運営に大きく支障が出る場合は、事業契約書第57条も含めた協議に応じるという理解でよいでしょうか。	第13条第1項に規定される本件土地の性状にかかる事由は不可抗力に含まれないため、事業契約書（案）第7章の適用はありません。 なお、第51条に基づく解除についての協議及び第76条に基づく協議を行うことは可能です。
10	事業契約書（案）	6	第2章	第13条	1	土地に関する責任	第1回質問回答No39にある通り、土地の瑕疵に起因する修繕とは、配管破損やスロープ端部の段差による修繕、陥没した舗装や植栽部分の補修、埋め戻し、およびそれと同等と判断できるものが、経常・計画外修繕に含まれる修繕であるとの理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。
11	事業契約書（案）	9	第3章	第19条	3	本件施設の運営	本件施設を緊急避難場所として使用する場合、通常業務を超える費用が発生した場合には、その費用を請求出来るという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。緊急避難場所（広域避難先含）としての使用によって発生した費用について請求可能です。
12	事業契約書（案）	9	第3章	第19条	3	本件施設の運営	本件施設を緊急避難場所として使用した際に発生した不具合費用（多くの避難者を受け入れることで生じたトイレ故障等の修繕にかかる費用等）は、東京都を介し、区に請求出来るという理解でよいでしょうか。	広域避難先の場合はご理解のとおりです。都が緊急避難場所として設置した場合は、都への請求となります。
13	事業契約書（案）	11	第3章	第28条	4	本件施設の修繕及び模様替え	不可抗力の定義において、第13条1項に規定される本件土地の性状に係る事由は除外されていますが、本件土地の性状による影響（地盤沈下等）で修繕工事等が必要となった場合も、本項の適用の対象となるという理解で良いでしょうか。	No 8 の回答をご確認ください。

14	事業契約書（案）	15	第3章	第32条	12		指定工事に係る契約不適合責任	指定工事に係る契約不適合責任について、事業者の責任を担保するために締結する保証契約の当事者は「出資者の中から適当な者」とされていますが、修繕業務を担当する協力企業を保証契約者とさせていただきます。	「出資者」を「構成企業又は協力企業」に修正します。
15	事業契約書（案）	18	第3章	第41条	4		熱供給	実施方針時の質問回答No.20において、「事業契約第41条4項で都が負担するもの以外については、誠実に協議に応じます」とご回答いただいておりますが、同様の理解と整理してよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。供給停止に係る事項のイに定める工事が長期化した場合、事業者は都に対して協議を申し出ることができ、その場合、都は誠実に協議に対応します。
16	事業契約書（案）	18	第3章	第41条	4		熱供給	要求水準書別紙1 4(5)イにある停止期間は、あくまでも清掃一組からの情報で、清掃工場の延命化工事により1か月半以上の長期停止と記載はあるが、都が正確な期間を把握していない状況からすると、1か月半以上の期間となった場合は、不可抗力の状況であるという理解でよいでしょうか。	清掃工場の延命化工事が1か月半以上の期間になったことが直ちに不可抗力に該当するわけではありません。
17	事業契約書（案）	18	第3章	第41条	4		熱供給	空冷ヒートポンプチラー設置により、熱供給停止期間中でも稼働が可能となる既存棟施設の範囲は、協議により決まる理解でよいでしょうか。	ご理解のとおりです。
18	事業契約書（案）	18	第3章	第41条	4		熱供給	熱供給の停止が要求水準書別紙1 4(5)ウの不可抗力による場合、事業契約書別紙4が適用される理解でよいでしょうか。	事業契約書（案）における不可抗力に該当する事由により熱供給が停止し、運営等を行うことができなくなった場合、事業契約書（案）第7章が適用されます。
19	事業契約書（案）	19	第4章	第43条	11		本件施設の返還	本件施設に係る契約不適合責任について、事業者の責任を担保するために締結する保証契約の当事者は「出資者の中から適当な者」とされていますが、修繕業務を担当する協力企業を保証契約者とさせていただきます。	「出資者」を「構成企業又は協力企業」に修正します。
20	事業契約書（案）	34	別紙3	1	(3)		普通火災保険	再調達価額をご教示ください。	現事業における企業財産包括保険の既存棟の保険金額は、平成27年3月31日時点において33億1250万円、新棟は18億円です。また、夢の島総合体育館建設時の工事費は約40億円、宿泊棟の取得原価は約19億円（事業者提案時）ですので、これらの数字を参考にしてください。
21	事業契約書（案）	34	別紙3	1	(4)		普通火災保険	合理的な免責金額（例えば、エクセス、フランチャイズ20万円等）を設定することは可能ですか。	免責金額は設定しないこととします。

22	事業契約書（案）	41	別紙7	2	(2)	支払時期・金額	「令和6年3月31日分のサービス購入料は、…同年4月1日以降に支払う」とは、令和6年度第1四半期分のサービス購入料が他の回に比べて1日分多い金額で支払われるという理解でよろしいでしょうか。	ご理解のとおりです。 なお、令和6年3月31日の業務は維持管理業務に限られることにご留意ください。
23	事業契約書（案）	51	別紙11			法令変更による追加費用分担規定	「区部ユース・プラザ運営等事業に直接関係する法令」の変更により生じた追加費用は都の負担とされていますが、「法令」とは、法律、政令、規則、命令、省令、条例、通達、行政処分、通達、行政指導若しくはガイドライン、又は裁判所の確定判決、決定若しくは命令、仲裁判断、又はその他の公的機関の定める一切の規定、判断若しくはその他の措置等を含むという理解で良いでしょうか。	第6章及び別紙11にて想定している「法令」の内容について、ご理解のとおりです。
24	様式集	2	2			入札参加資格確認申請時の提出書類【添付資料】	添付資料の「履歴事項全部証明書」又は「現在事項全部証明書」の写しは、入札参加資格確認申請日から3カ月以内のものでもよろしいでしょうか。	入札説明書等の公表日以降に交付されたものとしてください。
25	様式集	6	第2	1	(6)	書式等	関心表明書や評価書等の添付は可能でしょうか。	添付いただいて構いません。ただし、「企業名なし」の提出分については入札参加者名が分からないようにしてください。
26	様式集	14	様式2-3			グループ構成企業等一覧	捺印なしに変更していただけますでしょうか。	押印なしとします。併せて様式集を修正します。
27	様式集	15	様式2-4			委任状	委任者の連名ではなく、委任者1名ごとに委任状を作成しても差し支えないでしょうか。	委任者1名ごとの作成とします。併せて様式集を修正します。
28	様式集	17	様式2-6			入札参加資格確認申請書	代表企業に委任しているため、代表企業のみが捺印するように変更していただけますでしょうか。	代表企業の押印のみとします。併せて様式集を修正します。
29	質問回答一覧	10 (No. 62)				様式集	「企業名あり」に正式な企業名を記載した場合、正式な企業名と「代表企業A」等の表記では文字数が異なり、「企業名なし」とレイアウトがずれてしまうため、企業表記と正式企業名の対応表の添付を認めることを再度ご検討いただけないでしょうか。	「企業名あり」の記載は、代表企業A、構成企業Bなどの呼称ではなく、企業名の記載をお願いします。 なお、文字数の違いにより、レイアウトがずれる場合は文字数が多い方にスペース幅を合わせて、作成いただいて構いません。